2018年3月期(平成30年3月期) 決算説明資料



2018年5月2日



本資料の如何なる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社は一切責任を負うものではありません。



用語	内容
PWB (Printed Wiring Board)	プリント配線板
SR (Solder Resist)	ソルダーレジスト(レジストインキ)
PKG (Package)	半導体パッケージ



2 当社グループの製品分野

分野	分類		分類		性状	用途
PWB用 絶縁材料	HSW B	高機能品	· · 液状			
	リジッド	汎用品	1217			
	PKG		液状 /ドライフィルム	表層保護・絶縁用SR材料		
	フレキ		液状 /ドライフィルム			
	ビルドアップ		液状 /ドライフィルム	層間絶縁・穴埋め用 ビルドアップ材料		
その他 関連商材	その他		その他		液状	マーキング・エッチング・めっき用材料 フラックス・溶剤等・導電性銀ペースト

2018年3月期 トピックス

- 1
- 為替は想定レートと同水準に推移

※想定レート: 111円/USD(2018年2月2日発表)

- 2 前年同期比の販売数量ベースでリジッド汎用は減少する一方、DFとフレキ は増加
- 3 太陽ファルマ 2018年1月に長期収載品の製造販売承認及び製造 販売権等の資産の譲受完了
- システム会社「株式会社マイクロネットワークテクノロジーズ」の連結子 会社化(2018年4月6日発表)



2018年3月期 連結業績

連結業績サマリ

単位:百万円

	2017年3月期	2018年3月期	2018年3月期 ※				
	通期 実績	選期	前期比	増減率	通期 業績予想	予実比	達成率
売上高	47,866	52,241	+4,375	+9%	51,300	+941	102%
営業利益	9,221	11,337	+2,116	+23%	10,800	+537	105%
経常利益	9,202	11,199	+1,997	+22%	10,700	+499	105%
親会社株主に帰属 する当期純利益	6,398	4,856	-1,542	-24%	7,600	-2,744	64%
円・USDレート	109	111			111		

※2018年2月2日開示の業績予想を記載





OTC株式評価損(個別)、のれん一時償却(連結)

<特損の内容>

個別:関係会社株式評価損 4,174百万円

連結:のれん一時償却 3,278百万円

<特損計上の背景、理由>

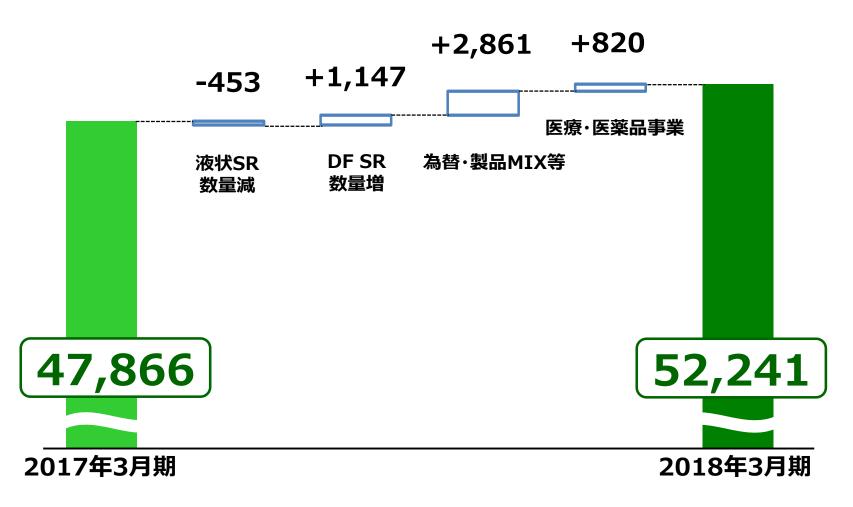
- ・台湾の税制改正により、2018年12月末をもって、過年度に配当せずに留保してきた利益剰余金を配当した際の税額控除が認められなくなることを鑑み、OTCが留保してきた利益剰余金を2018年3月にまとめて配当
- ・配当による純資産の減少、および、直近の事業計画をもとにOTCの実質価額を算定した結果、

個別決算において、関係会社株式評価損を計上連結決算において、のれんの一時償却を計上



2018年3月期 売上高(前期比)

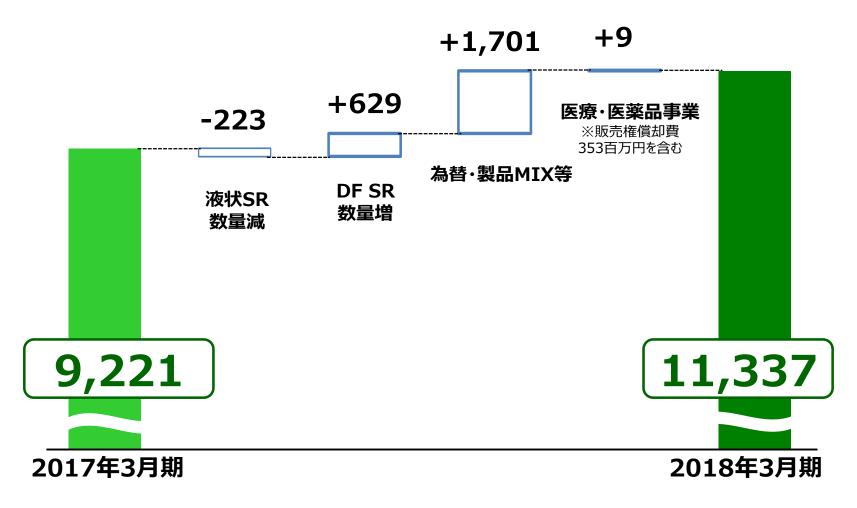
売上高前期比分析





2018年3月期 営業利益(前期比)

営業利益前期比分析





2018年3月期 BSの概況

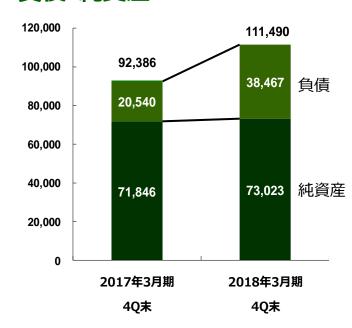
BS前期比較

単位:百万円



- ・長期収載品の製造販売権の取得に伴う現 預金の減少および無形固定資産の増加
- ・借入による現預金の増加
- ・OTCのれん一時償却による無形固定資産の 減少

負債·純資産



- ・借入による資金調達
- 利益剰余金の増加

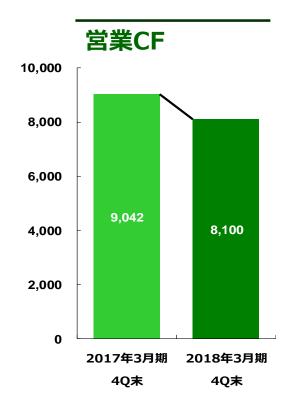


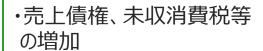


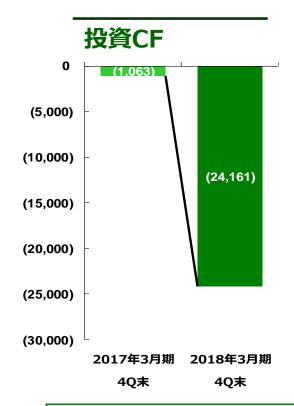
2018年3月期 CFの概況

CF前期比較

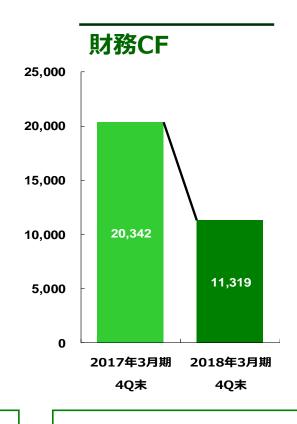
単位:百万円











前期:第三者割当による調達

当期:借入による調達

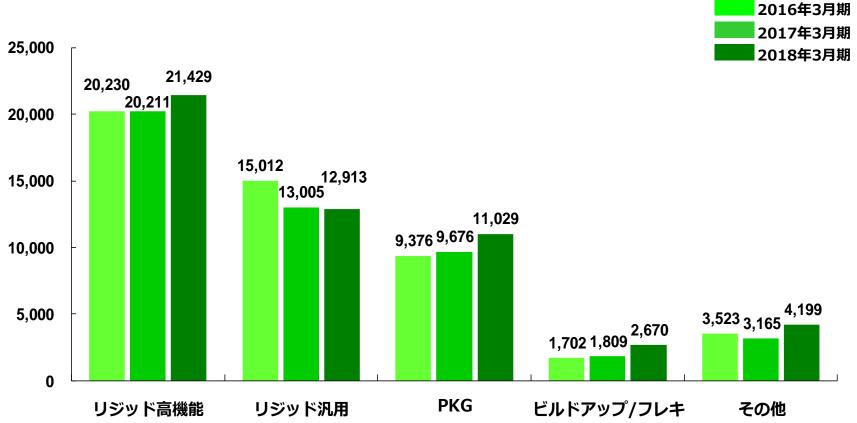




2018年3月期 製品区分別売上高

製品区分別売上高

単位:百万円



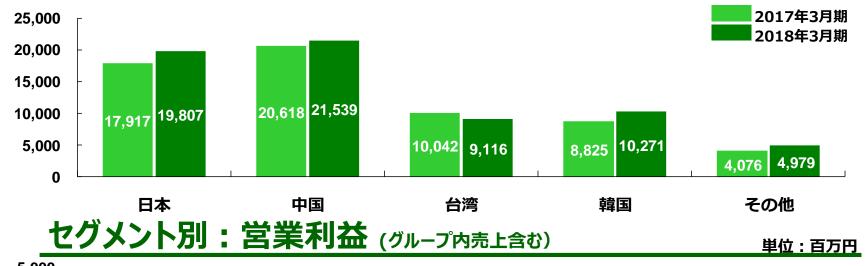
※決算短信・有価証券報告書等に記載の「製商品品目別の販売実績」の分類と異なります。

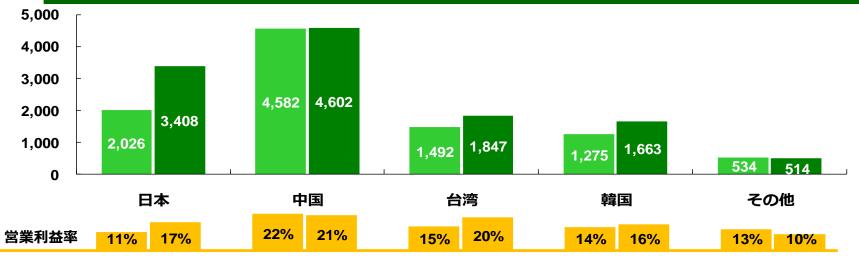


2018年3月期 セグメント別売上高・営業利益











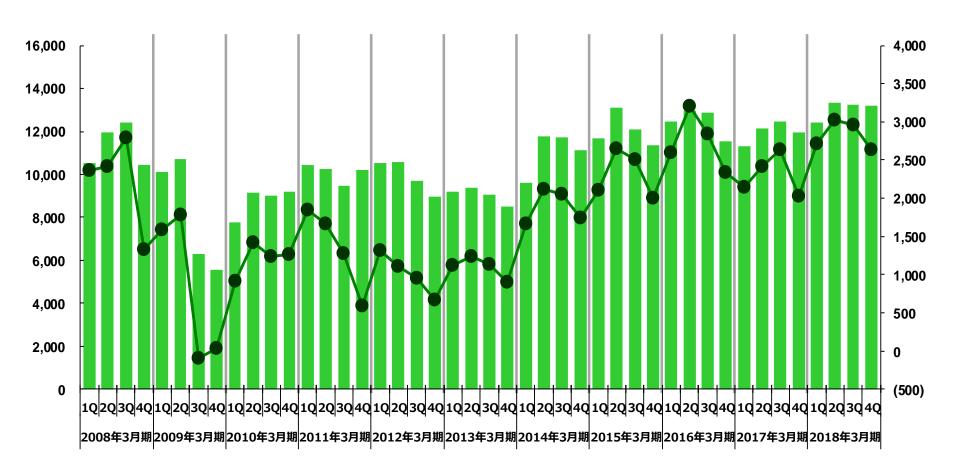
売上高·営業利益 四半期別推移

四半期別推移:売上高/営業利益

単位:百万円

売上高(左軸)

● 営業利益(右軸)

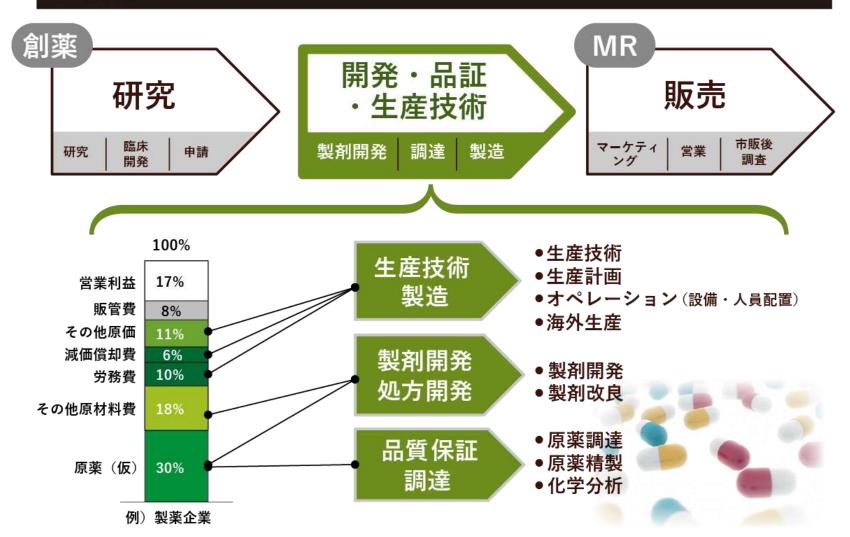


医療·医薬品事業 事業戦略



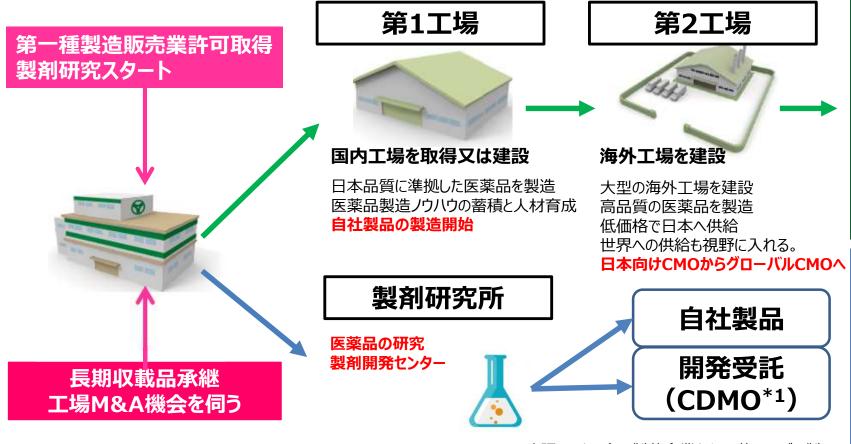
当社が強みを発揮すべき領域

医薬品のバリューチェーン



15) 将来計画

想定している将来体制は下記の通り



^{*1} CDMOとはContract Development Manufacturing Organizationの略語であり、主に製薬企業から医薬品などの製造を受託するビジネスを指す。

長期収載品

長期収載品の製造販売権を追加取得

製造工場

- ・製造工場を取得し、自社保有の長期収載品について、外注から内製へ変更
- ・医薬品の製造ノウハウの蓄積と人材の育成
- ・他社製品の製造受託
- ・海外工場の建設

研究開発

- ・買収もしくは自社設立にて研究開発を開始
- ・新剤型製品等の自社製品の開発





長期収載品13品目の中期計画

	2018年3月期 8月-3月 (0年目)	2019年3月期 4月-3月 (1年目)	2020年3月期 4月-3月 (2年目)	2021年3月期 4月-3月 (3年目)	2022年3月期 4月-3月 (4年目)	2023年3月期 4月-3月 (5年目)
売上高	820 ^{※1}	<u>`</u>		8,634	8,362	7,732
売上総利益	820	3,816	4,053	3,920	4,626	4,093
販管費	811	4,151 ^{※3}	3,701	3,388	3,363	2,961
営業利益	9	(334)	351	532	1,263	1,132
販売権償却額	353	1,411	1,411	1,411	1,411	1,411
販売権償却前 営業利益	361	1,077	1,763	1,943	2,674	2,543

- ※1 製造販売承認等の移管前の2018年1月から3月までの売上は、13品目の医薬品売上から中外製薬、Rocheの製造原価、 販売費用、手数料等を差し引いた金額
- ※2 製造販売承認等の移管は 2018 年 4 月以降に順次行い、2018 年 12 月末までの完了を予定
- ※3 2019年3月期の販管費には、製造移管に係る費用などの初期費用約5億円を含む



システム会社の連結子会社化について



システム会社の連結子会社化について

会社概要



Metwork 「人 × 社会 × 技術」
Technologies 未来を想造し"デザイン"する Global Gateway Company

会社名	株式会社マイクロネットワークテクノロジーズ
英語表記	Micro Network Technologies Corp. (略称: MNT Corp.)
本社	東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ18F
株主	太陽ホールディングス株式会社 100%
資本金	59,000千円
設立	2013年3月
社員数	232名(うちエンジニア193名)※2018年1月現在
売上	1,240,810千円(17年7月期)
事業内容	インフラ/ネットワーク&サーバーソリューション事業 ソフトウェア開発事業 セキュリティ事業 RPA/AI事業 インキュベーション事業



品質保証ほか各種技術支援事業



システム会社の連結子会社化について

株式取得の背景

外部要因: IT人材の慢性的な不足

内部要因: 当社ITシステムは前回の大規模投資から約 20 年が経ち、

ハード・ソフト面における保守運用コストや障害発生リスクの増加が想定され

ITシステムの刷新、及び新システムの構築が急務

システム会社のM&Aを検討

期待する効果

<当社グループ>

- ・経営上の重要な課題であるITシステムの刷新、及び新システムの構築への迅速な対応
- ・不足しているIoT、ビッグデーター、AIなどのソフトウェアに関する知見の取得

<MNT>

- ・経営基盤の強化と、積極的な事業投資
- ・化学メーカーの業務知識を習得することによるセールスバリューの向上



2019年3月期 業績予想



電子機器マーケットの予測

電子情報産業の世界生産額推移(ドルベース)



(単位:金額=億ドル,対前年伸び率=%)

出所:一般社団法人 電子情報技術産業協会「電子情報産業の世界生産見通し(2017年12月)」





2019年3月期 連結業績予想

連結業績予想

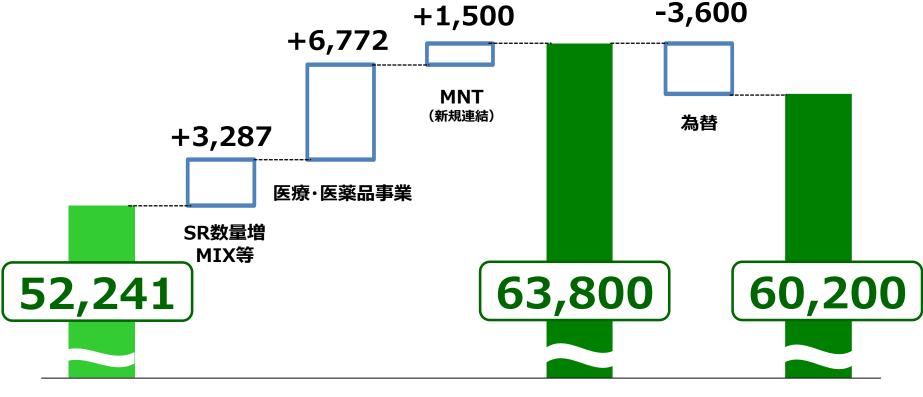
	2018年3月 通期 実績	2019年3月 通期 参考	前期比	増減率	2019年3月 通期 業績予想	前期比	増減率
売上高	52,241	63,800	+11,559	+22%	60,200	+7,959	+15%
営業利益	11,337	11,400	+63	+1%	9,800	-1,537	-14%
経常利益	11,199	11,200	+1	+0%	9,600	-1,599	-14%
特別利益	40	-	-	-	-	-	-
特別損失	3,298	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,856	7,800	+2,944	+61%	6,700	+1,844	+38%
円・USDレート	111	(111)			102		



2019年3月期 売上高予想(前期比)

売上高予想

単位:百万円



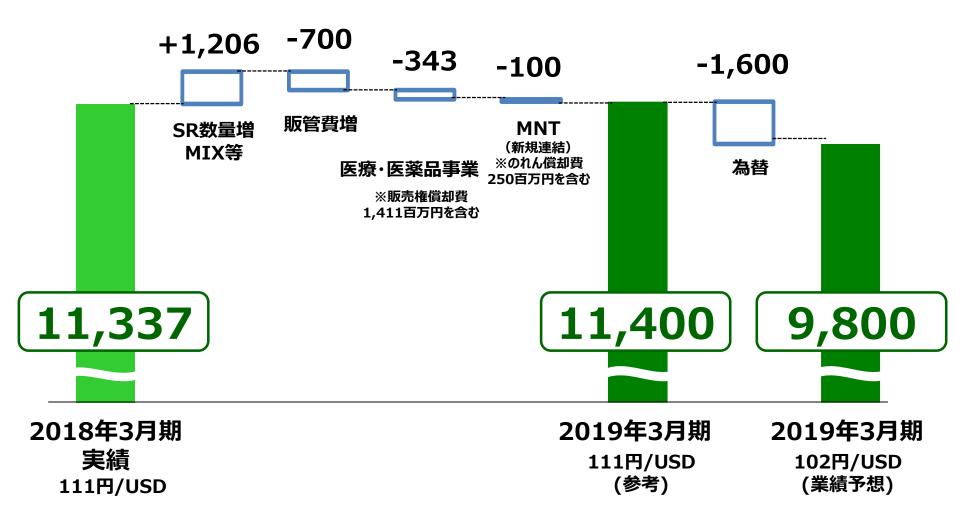
2018年3月期 実績 111円/USD 2019年3月期 111円/USD (参考) 2019年3月期 102円/USD (業績予想)





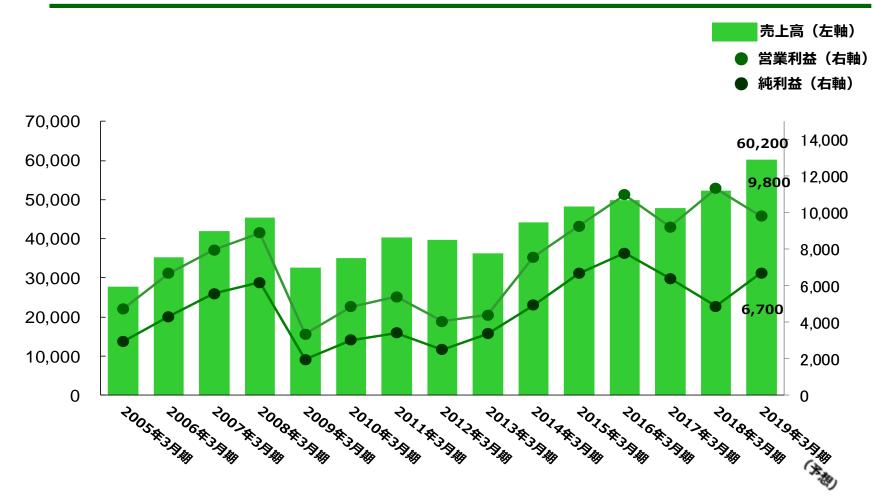
2019年3月期 営業利益予想(前期比)

営業利益予想





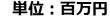
連結業績推移

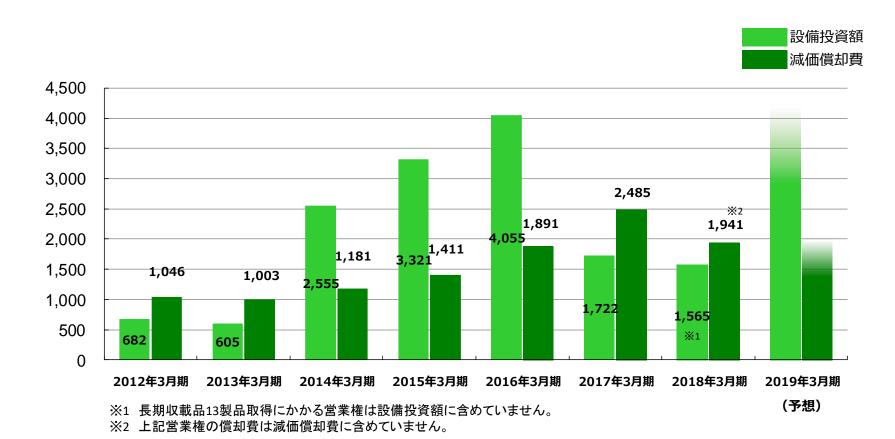




設備投資額と減価償却費

年度別推移:設備投資額/減価償却費





2019年3月期は既存事業の強化や新規事業の創出に向けた設備投資を引き続き予定しており、約40億円と想定



2018年4月10日「Appleのサプライヤーのさらに9社が100%クリーンエネルギーを使った生産を約束」※1とApple社が発表。

※ 1 出所: 2018年4月10日付 Appleプレスリリース https://www.apple.com/jp/newsroom/2018/04/apple-now-globally-powered-by-100-percent-renewable-energy/

(プレス抜粋)

自社の施設の100%再生可能エネルギー化を達成するため、Appleはサプライヤーの手本となるべく努力を重ねてきました。Appleは本日、新規サプライヤー9社を含むサプライヤー23社が100%再生可能エネルギーで稼働することを約束したことを発表しました。サプライヤープロジェクトからのクリーンエネルギーを合わせると、2017年には150万メートルトン以上の温室ガスの排出を防いだことになります。これは30万台以上のクルマを路上から取り除くのと同じ効果です。さらに、85社以上のサプライヤーがAppleのクリーンエネルギーポータルに登録しました。これは世界各地のサプライヤーがそれぞれの地域で商業的に実現可能な再生可能エネルギーソリューションを探すのをAppleがお手伝いするためのオンラインプラットフォームです。

100%再生可能エネルギー化に向けた取り組みに参加する新規サプライヤーは以下の通りです。

・日本でプリント基板用のソルダーマスクを製造する太陽インキ製造株式会社。 (ほか8社)

